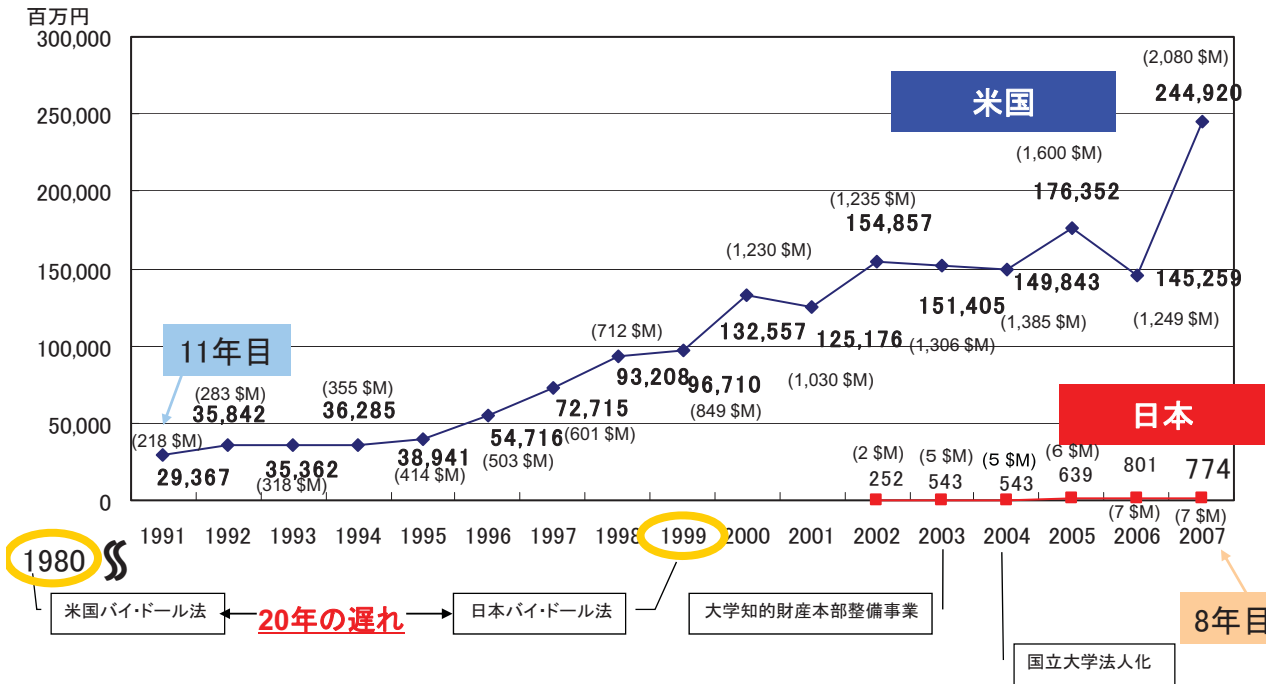


日米の大学におけるライセンス収入の推移



※ 米国のデータは、AUTM Licensing Surveyから

※ 日本のデータは、特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上。14年度は国立大学のみ、15年度以降は国公立大学等を対象

※ 邦貨への換算はIMF為替レートによる

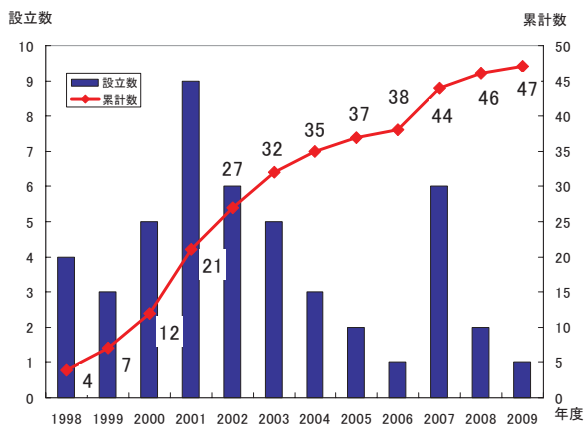
※日本バイ・ドール法:産業活力再生特別措置法

出典: 文部科学省作成資料

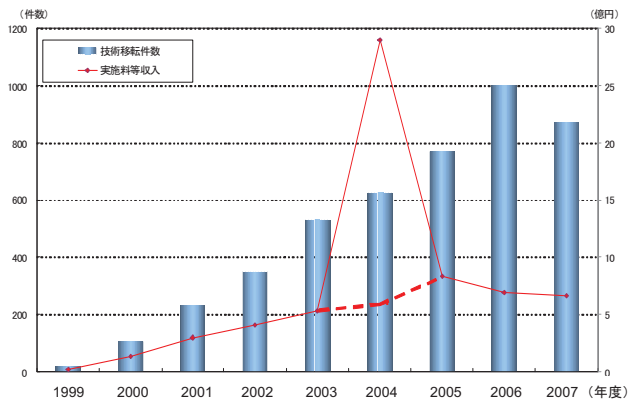
TLOの状況 ① 設立数や活動状況の推移

- 承認TLOは年々増加し、現在47機関。
- 技術移転件数、実施料等収入共に下降傾向にある。

承認TLOの承認数と累計数の推移



承認TLOの関与した技術移転件数・実施料等収入の推移



※ 11~18年度については経済産業省調査。19年度については文部科学省・経済産業省合同調査に基づいて経済産業省集計。

※ 16年度の実施料等収入については、当該年度における承認TLOからの株式の売却収入を含む。

※ 「点線」は16年度の株式の売却収入を除いたもの。

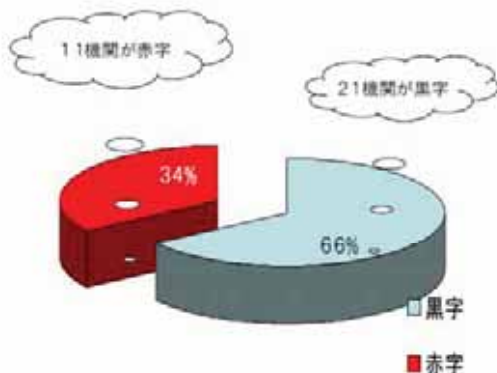
※ 経済産業省が作成した図に文部科学省が一部追加。

出典: 文部科学省 基本計画特別委員会(第9回)資料1-3

TLOの状況 ② 経営状況

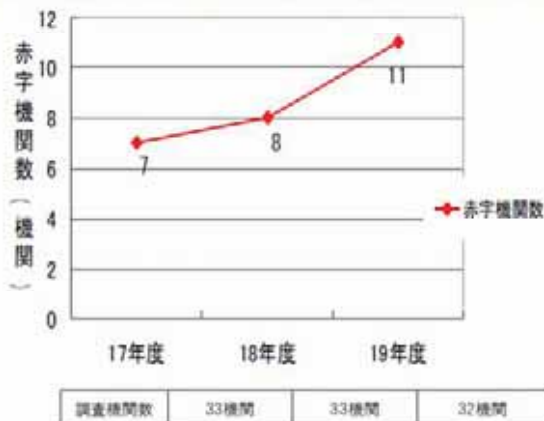
○ 平成19年度において、国立大学法人及び学校法人内部の承認TLO(大学内部TLO)以外の32機関における経常利益は、11機関(34%)が赤字。

【平成19年度の経常利益】



※ 調査機関は国立大学法人及び学校法人内部の承認TLOを除いた32機関。

【平成17年度から平成19年度にかけての赤字機関数】



※ 調査機関数は、国立大学法人及び学校法人内部の承認TLOを除いた機関

出典: 文部科学省 基本計画特別委員会(第9回) 資料1-3

TLOの状況 ③ 様々な経営形態やその動向

大学子会社

株式会社東京大学TLO

1998年8月 (株)先端科学技術インキュベーションセンター(愛称:CASTI)として設立。
2004年4月 東大の国立大学法人化に伴い、東大の100%子会社化。社名変更し、現在の(株)東京大学TLO(山本貴史社長)に。東大の産学連携本部から業務委託受託。
現在 ライセンス・コンサルティング契約件数:1,307件。

広域TLO

財団法人理工学振興会

1946年9月 設立(財団法人工業振興会)、1987年7月 改組・現在の名称に改称。
1999年8月 承認TLO(東京工業大学と連携)、2004年6月 スーパーTLOに選定。
2008年3月 承認TLO・スーパーTLO返上(東京工業大学に移管)。
以降、広域TLOとして活動。

注)承認TLO:「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づき承認されたTLO。
スーパーTLO:経済産業省「特定分野重点技術移転事業」に選定されたTLO(7機関)。

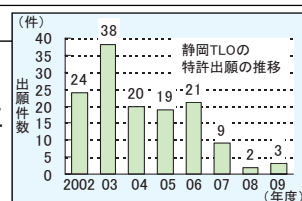
株式会社キャンパスクリエイト

1999年9月設立。2003年承認TLO。
電気通信大学 知的財産本部から委託を受ける。
コラポ産学官に参画し、会員大学21大学、提携機関32機関のライセンス事業を支援。

業務休止

静岡TLO

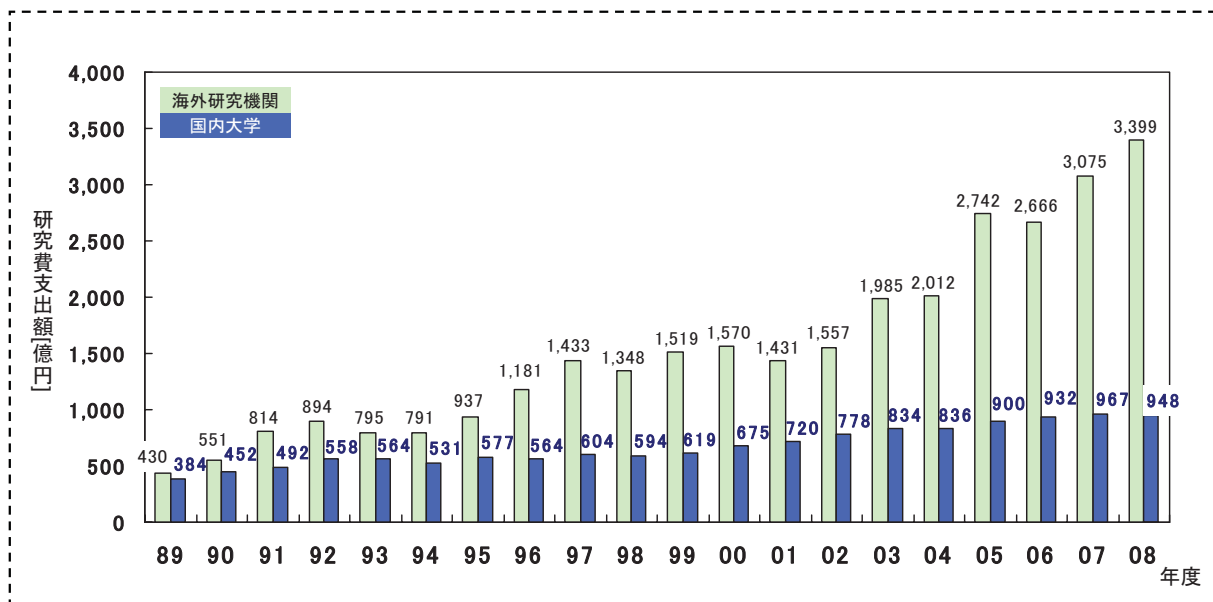
浜松科学技術研究振興会が組織し、静岡大学、浜松医科大、静岡県立大など9機関が参画。2009年度末で業務を休止し、各大学の知的財産本部が独自に知財事業を行う予定。



出典:各TLOHPなどから作成

企業の研究開発費の支出先

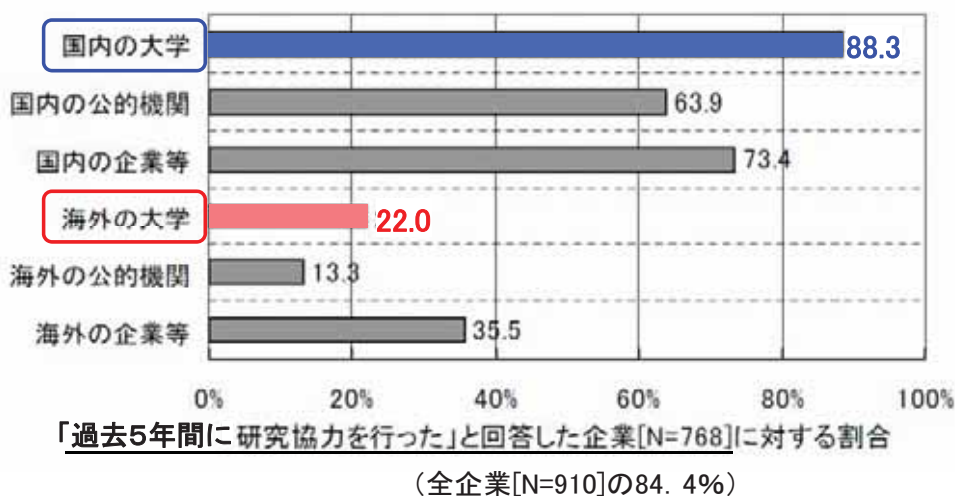
- 海外研究機関：国内に所在する企業が「外国」へ支出した研究費（推計値）
国外大学以外に海外の子会社等への支出も含まれる
- 国内大学：国内大学が企業から受け入れた研究費（全数調査）



出典：総務省統計局「科学技術研究調査報告」から作成

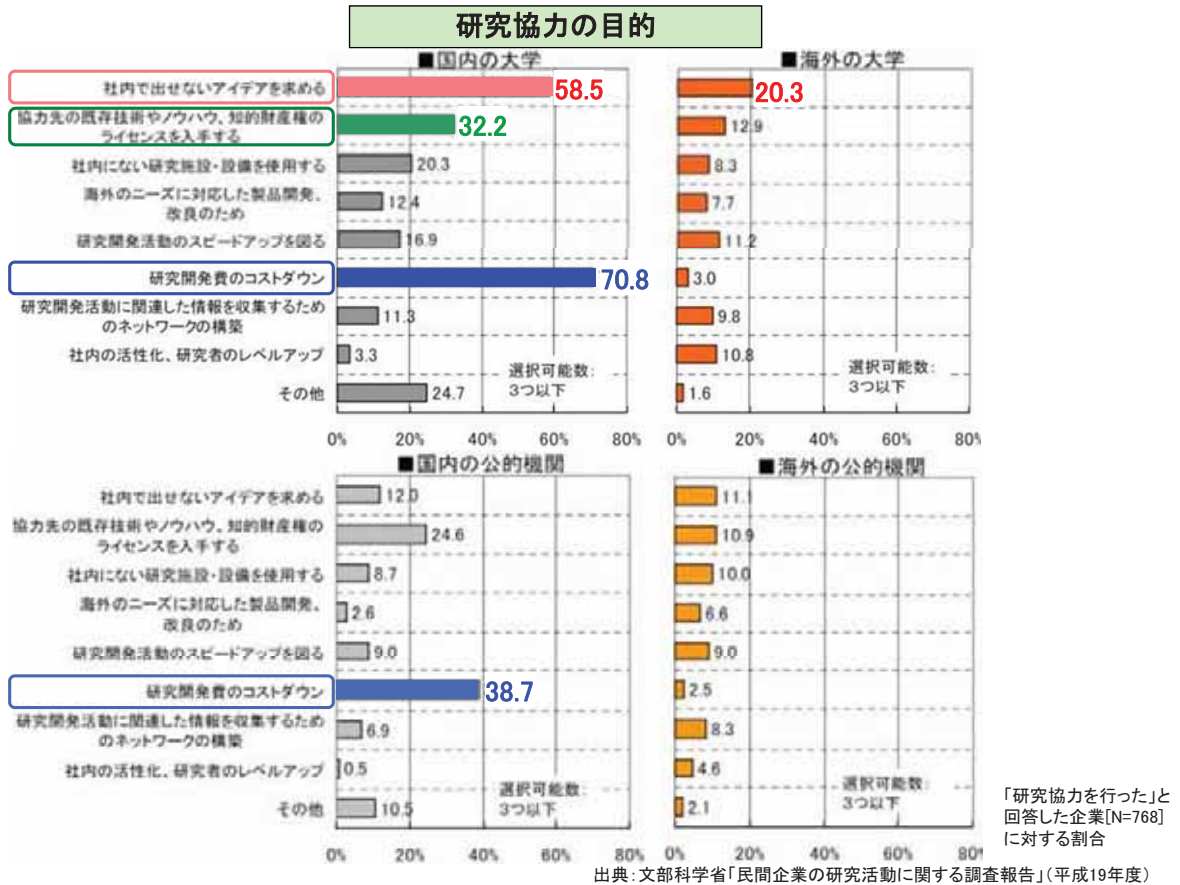
民間企業と他機関との連携について ①

他機関との研究協力を実施している企業の協力相手先



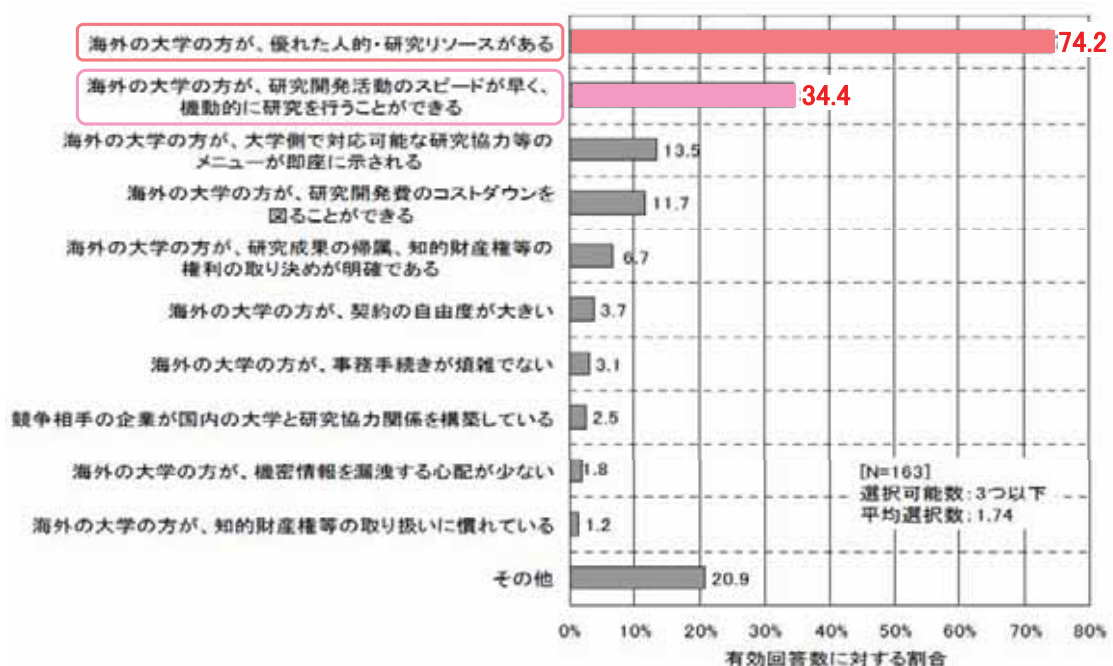
出典：文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査報告」(平成19年度)

民間企業と他機関との連携について ②



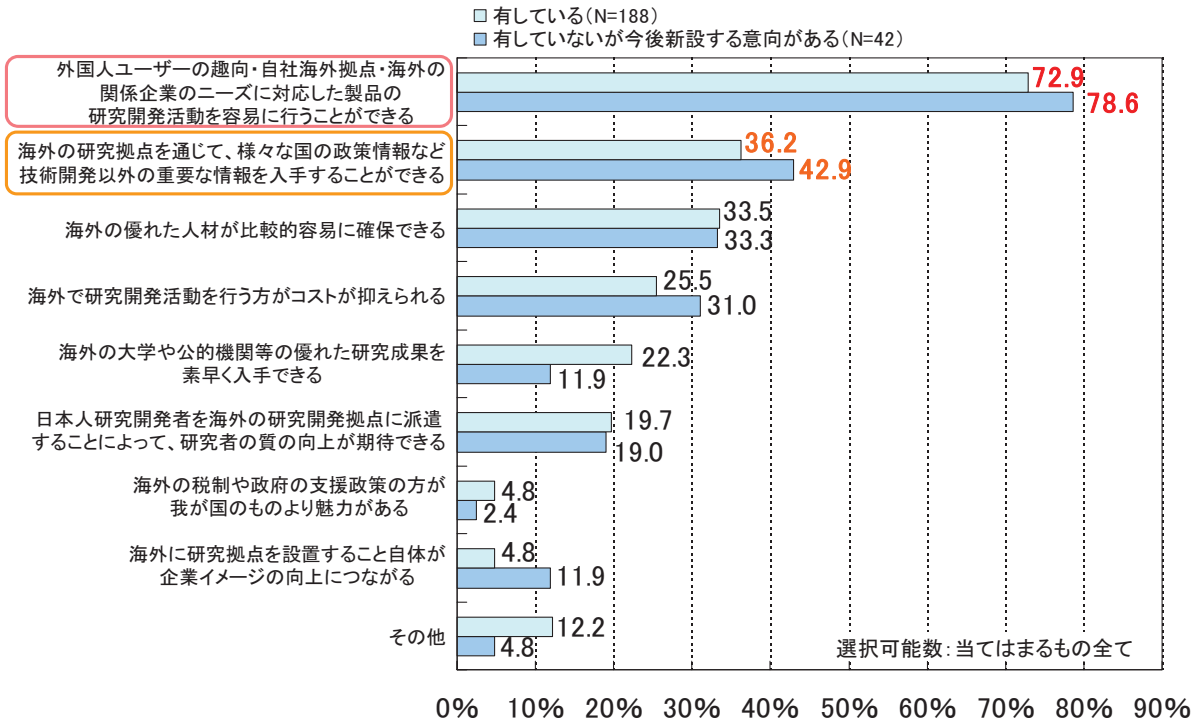
民間企業と他機関との連携について ③

海外の大学との研究協力を行った民間企業が海外の大学を選んだ理由



民間企業と他機関との連携について ④

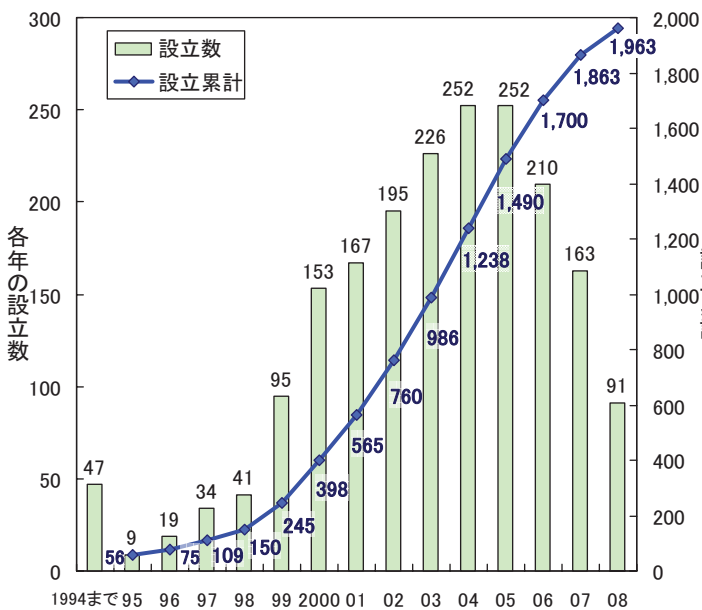
海外に研究開発拠点を設置しようと考えた(考えている)理由 (研究開発拠点の有無別)



出典: 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査報告」(平成19年度)

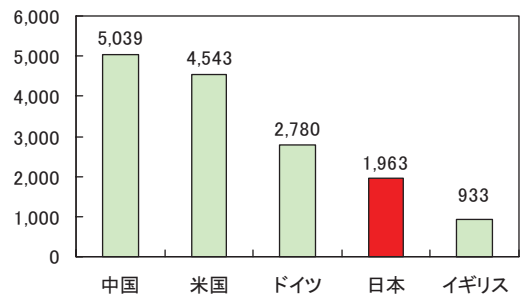
大学等発ベンチャーの状況 ①

我が国の大学等発ベンチャーの設立実績



資料: 文部科学省 科学技術政策研究所「平成21年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」
注: 設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は12月までに設立されたとして集計。
設立年が不明な9社は、各年の設立数に含めず、2008年度の設定累計に加算。
大学等とは、国公私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校を指す。

諸外国との大学発等ベンチャー数との比較



資料: 日本 文部科学省 科学技術政策研究所調べ(2009年3月末)
米国 AUTM調べ(2004年度末)
ドイツ(2000年度末)、中国(2001年度末)、イギリス(2002年度末)

大学発ベンチャーにおける課題

直面する課題	年度	2005	2006	2007
①人材の確保・育成が難しい		73%	77%	74%
②販路の開拓・顧客の確保が難しい		70%	71%	73%
③資金調達が難しい		64%	63%	67%

資料: 経済産業省委託(価値総合研究所実施)「大学発ベンチャーに関する基礎調査実施報告書」2008年3月から作成
注: サンプル数 2005年度 319社、2006年度 325社、2007年度 336社

出典: 文部科学省 基本計画特別委員会(第6回) 資料5-2 を加工